



2026 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 ニッコンホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 黒岩 正勝
(コード：9072 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 杉田 哲男
(TEL. 03-3541-5330)

(訂正・数値データ訂正)「2026 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2026 年 5 月 8 日に発表いたしました「2026 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

連結子会社の投資有価証券売却において、企業結合時の時価評価額を用いず、当該連結子会社の投資有価証券帳簿価額を用いたことにより、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたため、訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

サマリー情報における訂正箇所は以下のとおりです。その他訂正箇所につきましては訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

【訂正前】

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	269,862	8.9	23,818	2.9	24,853	3.7	18,237	10.2
2025年3月期	247,890	11.5	23,155	9.0	23,969	0.4	16,550	△0.4

(注) 包括利益 2026年3月期 20,183百万円 (58.5%) 2025年3月期 12,732百万円 (△53.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	152.85	139.88	7.6	5.7	8.8
2025年3月期	133.99	123.25	6.8	5.8	9.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 527百万円 2025年3月期 572百万円

(注) 当社は2024年10月1日を効力発生日として、1株を2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

【訂正後】

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	269,862	8.9	23,818	2.9	24,853	3.7	17,493	5.7
2025年3月期	247,890	11.5	23,155	9.0	23,969	0.4	16,550	△0.4

(注) 包括利益 2026年3月期 20,183百万円 (58.5%) 2025年3月期 12,732百万円 (△53.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	146.62	134.17	7.3	5.7	8.8
2025年3月期	133.99	123.25	6.8	5.8	9.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 527百万円 2025年3月期 572百万円

(注) 当社は2024年10月1日を効力発生日として、1株を2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

【訂正前】

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025 年 3 月期	—	54.00	—	27.00	—	6,630	40.3	2.7
2026 年 3 月期	—	37.00	—	38.00	75.00	8,892	49.1	3.7
2027 年 3 月期 (予想)	—	56.00	—	56.00	112.00		59.9	

(注) 当社は、2024 年 10 月 1 日を効力発生日として、1 株を 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025

年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1 株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の 2025 年 3 月期の 1 株当たり期末年間配当金は 108 円となります。

【訂正後】

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025 年 3 月期	—	54.00	—	27.00	—	6,630	40.3	2.7
2026 年 3 月期	—	37.00	—	38.00	75.00	8,892	51.2	3.7
2027 年 3 月期 (予想)	—	56.00	—	56.00	112.00		59.9	

(注) 当社は、2024 年 10 月 1 日を効力発生日として、1 株を 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025

年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1 株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の 2025 年 3 月期の 1 株当たり期末年間配当金は 108 円となります。

【訂正前】

3. 2027 年 3 月期の連結業績予想 (2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第 2 四半期 (累計)	140,000	6.1	13,000	20.7	13,400	21.3	12,100	68.0	103.72
通期	285,000	5.6	26,700	12.1	27,500	10.6	22,300	22.3	191.16

【訂正後】

3. 2027 年 3 月期の連結業績予想 (2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第 2 四半期 (累計)	140,000	6.1	13,000	20.7	13,400	21.3	12,100	85.1	103.72
通期	285,000	5.6	26,700	12.1	27,500	10.6	22,300	27.5	191.16

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9072 URL https://www.nikkon-hd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 (氏名) 森田 泰典 TEL 03-3541-5330
定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	269,862	8.9	23,818	2.9	24,853	3.7	17,493	5.7
2025年3月期	247,890	11.5	23,155	9.0	23,969	0.4	16,550	△0.4

（注）包括利益 2026年3月期 20,183百万円（58.5％） 2025年3月期 12,732百万円（△53.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	146.62	134.17	7.3	5.7	8.8
2025年3月期	133.99	123.25	6.8	5.8	9.3

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 527百万円 2025年3月期 572百万円

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として、1株を2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	436,395	242,805	54.5	2,037.86
2025年3月期	431,273	250,635	56.0	1,998.82

（参考）自己資本 2026年3月期 237,733百万円 2025年3月期 241,627百万円

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として、1株を2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	38,157	△25,564	△11,119	36,705
2025年3月期	27,642	△53,978	19,076	35,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	54.00	—	27.00	—	6,630	40.3	2.7
2026年3月期	—	37.00	—	38.00	75.00	8,892	51.2	3.7
2027年3月期（予想）	—	56.00	—	56.00	112.00		59.9	

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、1株を2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末年間配当金は108円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	140,000	6.1	13,000	20.7	13,400	21.3	12,100	85.1	103.72
通期	285,000	5.6	26,700	12.1	27,500	10.6	22,300	27.5	191.16

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	126,479,784株	2025年3月期	126,479,784株
② 期末自己株式数	2026年3月期	9,821,512株	2025年3月期	5,594,372株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	119,313,143株	2025年3月期	123,514,017株

（注）当社は、2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。なお、期末自己株式数及び期中自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社自己株式（2025年3月期末 98,400株 2026年3月期末 98,400株）が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,553	30.6	9,751	35.7	9,498	43.8	9,219	44.0
2025年3月期	9,610	△11.5	7,186	△19.3	6,605	△31.9	6,403	△30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	77.27	70.68
2025年3月期	51.84	47.67

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として、1株を2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	272,209	101,894	37.4	872.13
2025年3月期	266,548	114,797	43.0	948.38

（参考）自己資本 2026年3月期 101,741百万円 2025年3月期 114,644百万円

（注）当社は2024年10月1日を効力発生日として、1株を2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態に関する説明	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は良好な企業収益や家計の所得環境を背景として緩やかな回復基調が見られました。一方、米国・イスラエルによるイラン攻撃の開始やホルムズ海峡の封鎖など、中東における緊張感は継続しており、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

物流業界におきましては、ガソリン・軽油等のエネルギー費用の負担軽減効果があったものの、中東情勢の混乱により原油価格が高騰し、また慢性的な人手不足や人件費等のコスト増加の影響も続いており、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、2,698億62百万円（前年同期比8.9%増）となりました

営業利益につきましては238億18百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

経常利益につきましては248億53百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては174億93百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

業務量の増加により売上高は1,243億39百万円（前年同期比5.4%増）となりました。外注費の増加はありましたが、増収効果もあり営業利益は75億23百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

倉庫事業

継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果により保管取扱量が増加し、売上高は429億76百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益は減価償却費等の増加により88億26百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

梱包事業

売上高は576億48百万円（前年同期比0.5%増）となりました。営業利益は、業務の効率化や外注費の減少などにより44億29百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

テスト事業

業務量の増加により売上高は245億69百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は人件費や新規テスト設備の減価償却費の増加により40億16百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は858億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が13億6百万円、電子記録債権が9億78百万円減少した一方、現金及び預金が7億27百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,505億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億2百万円増加しました。これは主に、三重県鈴鹿市、福岡県荏田町、タイ国、インドネシア国に倉庫を取得したことにより有形固定資産が82億58百万円増加した一方、のれんや顧客関連資産の償却などにより無形固定資産が22億61百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は4,363億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億21百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は597億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ168億85百万円減少しました。これは主に短期借入金が131億8百万円、営業外電子記録債務が35億91百万円、電子記録債務が25億36百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が17億21百万円増加したことによります。固定負債は1,338億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ298億37百万円増加しました。これは主に長期借入金が303億96百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,428億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億30百万円減少しました。これは主に増加要因として利益剰余金が97億71百万円増加し、減少要因として自己株式を149億99百万円取得し、非支配株主持分が39億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は367億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は381億57百万円となり、前連結会計年度に比べ105億14百万円増加しました。これは主に増加要因として税金等調整前当期純利益が21億50百万円、減価償却費の増加に伴うキャッシュ・フローが24億97百万円、売上債権の増減額によるキャッシュ・フローが35億48百万円、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローが26億9百万円それぞれ増加した一方、減少要因として法人税等の支払額が10億19百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は255億64百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が284億13百万円減少となりました。これは主にM&Aによる子会社株式の取得によるキャッシュ・フローが267億29百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は111億19百万円となり、前連結会計年度に比べ301億95百万円の支出増加となりました。これは主に、支出の増加要因として短期借入れによる収入が438億円、新株予約権付社債の発行による収入が221億10百万円それぞれ減少し、自己株式の取得による支出が49億98百万円、子会社の自己株式の取得による支出が42億5百万円増加した一方、減少要因として長期借入による収入が340億円増加し、短期借入金の返済による支出が122億円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	63.4	63.3	56.0	54.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	44.0	48.0	75.5	113.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	227.2	256.6	351.1	299.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	145.7	124.7	67.4	56.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しといたしましては、経済活動はインバウンド需要などに後押しされ回復基調も見られるものの、当社グループを取り巻く環境は国内の慢性的な人手不足に加えて先行きの見えない国際情勢の影響もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、2027年3月期は当社グループが策定した「第14次中期経営計画」の初年度となります。連結業績につきましては、売上高2,850億円、営業利益267億円、経常利益275億円、親会社株主に帰属する当期純利益223億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本配当率4%以上を目途とすることに加え、年間の配当金額は原則として前年度実績から減配をせず、維持もしくは増配を行うことを基本方針としております。2026年3月期の期末配当金につきましては当該方針に基づき直近の配当予想から1株当たり1円増配し、1株当たり38円とし、中間配当と合わせた年間配当は75円となります。

また、当社は2027年3月期からの配当方針について株主資本配当率6%以上を目途とすることに加え、年間配当金額は原則として前年度実績から減配をせず、維持もしくは増配を行うことを基本方針とすることに変更いたしました。その結果、2027年3月期の配当金につきましては1株につき112円（中間配当 56円、期末配当 56円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,784	37,512
受取手形及び売掛金	37,079	35,773
電子記録債権	6,302	5,323
商品及び製品	153	164
原材料及び貯蔵品	778	969
その他	5,944	6,107
貸倒引当金	△27	△16
流動資産合計	87,015	85,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,601	280,471
減価償却累計額	△138,573	△148,238
建物及び構築物（純額）	126,028	132,233
機械装置及び運搬具	72,251	78,272
減価償却累計額	△58,222	△62,134
機械装置及び運搬具（純額）	14,029	16,137
工具、器具及び備品	12,891	14,002
減価償却累計額	△10,509	△11,517
工具、器具及び備品（純額）	2,381	2,484
土地	122,156	125,222
リース資産	773	797
減価償却累計額	△472	△478
リース資産（純額）	300	319
建設仮勘定	7,956	4,714
有形固定資産合計	272,853	281,111
無形固定資産		
顧客関連資産	16,596	15,450
のれん	9,804	8,447
その他	4,986	5,227
無形固定資産合計	31,387	29,125
投資その他の資産		
投資有価証券	28,031	27,302
長期貸付金	30	741
繰延税金資産	4,273	3,766
退職給付に係る資産	655	1,221
その他	7,065	7,329
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	40,017	40,323
固定資産合計	344,258	350,560
資産合計	431,273	436,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,223	12,945
電子記録債務	4,296	1,760
短期借入金	20,466	7,358
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	112	116
未払法人税等	4,779	5,333
賞与引当金	4,984	4,834
役員賞与引当金	249	258
設備関係支払手形	51	—
営業外電子記録債務	4,542	951
その他	15,934	16,197
流動負債合計	76,641	59,755
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,105	22,089
長期借入金	25,743	56,139
リース債務	214	232
繰延税金負債	8,371	8,301
退職給付に係る負債	5,196	4,357
役員退職慰労引当金	556	565
その他の引当金	14	21
その他	1,794	2,125
固定負債合計	103,996	133,834
負債合計	180,638	193,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,499	11,207
利益剰余金	207,939	217,710
自己株式	△10,473	△25,473
株主資本合計	221,280	214,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,332	13,141
為替換算調整勘定	7,039	8,379
退職給付に係る調整累計額	975	1,451
その他の包括利益累計額合計	20,346	22,973
新株予約権	152	152
非支配株主持分	8,855	4,918
純資産合計	250,635	242,805
負債純資産合計	431,273	436,395

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高		
運送収入	117,963	124,339
倉庫収入	40,881	42,976
梱包収入	57,364	57,648
その他の収入	31,680	44,897
売上高合計	247,890	269,862
売上原価		
運送原価	103,588	108,497
倉庫原価	30,022	31,725
梱包原価	49,911	49,812
その他の原価	25,563	36,977
売上原価合計	209,086	227,012
売上総利益	38,803	42,849
販売費及び一般管理費		
人件費	7,576	8,719
賞与引当金繰入額	451	501
役員賞与引当金繰入額	223	258
退職給付費用	88	74
役員退職慰労引当金繰入額	80	123
その他の人件費	6,732	7,760
減価償却費	1,438	2,343
租税公課	1,397	1,384
旅費及び交通費	387	399
貸倒引当金繰入額	△0	△2
その他	4,849	6,186
販売費及び一般管理費合計	15,648	19,031
営業利益	23,155	23,818
営業外収益		
受取利息	192	227
受取配当金	1,202	1,183
受取賃貸料	79	79
持分法による投資利益	572	527
助成金収入	297	497
雑収入	515	394
営業外収益合計	2,859	2,910
営業外費用		
支払利息	447	790
為替差損	1,253	608
雑支出	344	477
営業外費用合計	2,045	1,875
経常利益	23,969	24,853

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	158	742
投資有価証券売却益	30	368
退職給付制度改定益	—	481
特別利益合計	188	1,592
特別損失		
固定資産売却損	17	79
固定資産除却損	1	74
投資有価証券売却損	—	—
特別損失合計	18	154
税金等調整前当期純利益	24,140	26,291
法人税、住民税及び事業税	7,977	8,755
法人税等調整額	△647	△88
法人税等合計	7,329	8,666
当期純利益	16,810	17,624
非支配株主に帰属する当期純利益	260	131
親会社株主に帰属する当期純利益	16,550	17,493

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	16,810	17,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,145	776
為替換算調整勘定	789	1,239
退職給付に係る調整額	126	476
持分法適用会社に対する持分相当額	151	66
その他の包括利益合計	△4,078	2,558
包括利益	12,732	20,183
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,280	20,119
非支配株主に係る包括利益	451	64

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	198,226	△552	221,322
当期変動額					
剰余金の配当			△6,835		△6,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,550		16,550
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		166	△1	10	174
持分法適用会社が保有する 親会社株式の増減				69	69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		166	9,712	△9,921	△42
当期末残高	11,316	12,499	207,939	△10,473	221,280

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	17,477	6,289	849	24,616	161	344	246,445
当期変動額							
剰余金の配当							△6,835
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,550
自己株式の取得							△10,001
自己株式の処分							174
持分法適用会社が保有する 親会社株式の増減							69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,145	750	126	△4,269	△8	8,510	4,232
当期変動額合計	△5,145	750	126	△4,269	△8	8,510	4,190
当期末残高	12,332	7,039	975	20,346	152	8,855	250,635

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,499	207,939	△10,473	221,280
当期変動額					
剰余金の配当			△7,722		△7,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>17,493</u>		<u>17,493</u>
自己株式の取得				△14,999	△14,999
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△1,291			△1,291
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△1,291	<u>9,771</u>	△14,999	<u>△6,520</u>
当期末残高	11,316	11,207	<u>217,710</u>	△25,473	<u>214,760</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	12,332	7,039	975	20,346	152	8,855	250,635
当期変動額							
剰余金の配当							△7,722
親会社株主に帰属する 当期純利益							<u>17,493</u>
自己株式の取得							△14,999
連結子会社株式の取得による 持分の増減							△1,291
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	<u>809</u>	1,339	476	<u>2,626</u>		△3,936	<u>△1,310</u>
当期変動額合計	<u>809</u>	1,339	476	<u>2,626</u>		△3,936	△7,830
当期末残高	<u>13,141</u>	8,379	1,451	<u>22,973</u>	152	4,918	242,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,140	26,291
減価償却費	14,926	17,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	△166
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△316	△717
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	9
受取利息及び受取配当金	△1,395	△1,411
支払利息	447	790
持分法による投資損益 (△は益)	△572	△527
固定資産売却損益 (△は益)	△141	△663
固定資産除却損	1	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△368
売上債権の増減額 (△は増加)	△790	2,757
その他の資産の増減額 (△は増加)	318	147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,424	△814
その他の負債の増減額 (△は減少)	△774	571
その他	850	1,500
小計	33,410	44,827
利息及び配当金の受取額	1,846	2,229
利息の支払額	△410	△675
法人税等の支払額	△7,204	△8,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,642	38,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,120	△1,383
定期預金の払戻による収入	1,290	1,452
有価証券の取得による支出	—	△737
有価証券の売却及び償還による収入	—	761
有形固定資産の取得による支出	△26,688	△26,876
有形固定資産の売却による収入	261	1,139
無形固定資産の取得による支出	△832	△1,275
投資有価証券の取得による支出	△1,008	△632
投資有価証券の売却による収入	914	2,586
貸付けによる支出	△22	△854
貸付金の回収による収入	208	332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,729	—
その他	△250	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,978	△25,564

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,160
短期借入れによる収入	47,800	4,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△17,800
長期借入れによる収入	—	34,000
長期借入金の返済による支出	△2,538	△2,859
自己株式の取得による支出	△10,001	△14,999
自己株式の売却による収入	0	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△4,205
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
新株予約権付社債の発行による収入	22,110	—
配当金の支払額	△6,835	△7,722
非支配株主への配当金の支払額	△1,180	△286
その他	△278	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,076	△11,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	△705
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,859	767
現金及び現金同等物の期首残高	42,796	35,937
現金及び現金同等物の期末残高	35,937	36,705

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2025年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,227,100株を14,999百万円で取得しました。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により、「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
自動車	43,630	10,038	26,998	23,588	104,255	583	104,838	—	104,838
自動車部品	24,939	11,508	11,662	508	48,619	1,424	50,043	—	50,043
住宅	16,178	3,460	8,001	—	27,639	149	27,789	—	27,789
農機	4,456	1,913	970	30	7,371	81	7,452	—	7,452
食品・飲料	1,826	2,495	817	—	5,139	14	5,153	—	5,153
新聞・出版物	4,698	0	—	—	4,698	—	4,698	—	4,698
その他	22,233	10,829	8,914	24	42,001	4,025	46,027	—	46,027
顧客との契約から 生じる収益	117,963	40,245	57,364	24,152	239,726	6,277	246,003	—	246,003
その他収益	—	635	—	—	635	1,250	1,886	—	1,886
外部顧客への売上高	117,963	40,881	57,364	24,152	240,362	7,527	247,890	—	247,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	301	532	16	1,259	2,526	3,785	△3,785	—
計	118,373	41,182	57,896	24,168	241,621	10,054	251,675	△3,785	247,890
セグメント利益又は損失 (△)	6,314	8,558	4,248	3,989	23,111	△16	23,095	60	23,155
セグメント資産	132,416	134,337	62,519	18,957	348,231	81,427	429,658	1,614	431,273
その他の項目									
減価償却費（注2）	4,492	7,023	1,294	880	13,691	1,234	14,926	—	14,926
持分法適用会社への 投資額	2,713	—	192	—	2,906	1,922	4,829	—	4,829
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	7,062	12,713	2,422	1,783	23,982	3,574	27,556	—	27,556

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。なお、「その他」について、より適切に実態を表すために営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

2. セグメント利益の調整額60百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。
セグメント資産の調整額1,614百万円は、余資運用資金（定期預金等）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額を記載しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
自動車	47,036	10,820	26,176	23,615	107,648	4,364	112,012	—	112,012
自動車部品	25,725	12,454	12,209	815	51,205	5,868	57,073	—	57,073
住宅	16,816	3,415	8,030	—	28,263	1,862	30,125	—	30,125
農機	4,841	1,675	1,016	7	7,541	85	7,626	—	7,626
食品・飲料	1,908	2,238	882	—	5,029	283	5,313	—	5,313
新聞・出版物	4,472	0	82	—	4,556	—	4,556	—	4,556
その他	23,538	11,595	9,250	130	44,515	5,462	49,977	—	49,977
顧客との契約から 生じる収益	124,339	42,201	57,648	24,569	248,759	17,927	266,686	—	266,686
その他収益	—	775	—	—	775	2,400	3,175	—	3,175
外部顧客への売上高	124,339	42,976	57,648	24,569	249,534	20,327	269,862	—	269,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	385	295	510	24	1,216	2,559	3,775	△3,775	—
計	124,724	43,272	58,159	24,594	250,750	22,887	273,637	△3,775	269,862
セグメント利益又は損失 (△)	7,523	8,826	4,429	4,016	24,794	△1,064	23,730	87	23,818
セグメント資産	133,966	139,725	64,230	18,253	356,177	79,257	435,434	960	436,395
その他の項目									
減価償却費 (注2)	4,773	7,684	1,493	1,093	15,044	2,379	17,424	—	17,424
持分法適用会社への 投資額	2,860	—	190	—	3,050	1,541	4,592	—	4,592
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	6,343	10,249	2,876	853	20,322	4,274	24,597	—	24,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び包装材の製造販売事業等を含んでおります。なお、「その他」について、より適切に実態を表すために営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

2. セグメント利益の調整額87百万円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。
セグメント資産の調整額960百万円は、余資運用資金（定期預金等）、長期投資資金（投資有価証券）などあります。

3. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	その他	合計
当期償却額	466	36	22	－	0	525
当期末残高	3,758	146	89	－	5,809	9,804

（注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の未償却残高については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	その他	合計
当期償却額	594	36	19	－	645	1,296
当期末残高	3,116	109	57	－	5,164	8,447

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,998円82銭	2,037円86銭
1株当たり当期純利益金額	133円99銭	<u>146円62銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123円25銭	<u>134円17銭</u>

（注）1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度98千株、当連結会計年度98千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度98千株、当連結会計年度98千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,550	<u>17,493</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,550	<u>17,493</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	123,514	119,313
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△3	△10
（うち社債発行差金の償却額 （税額相当額控除後）） (百万円)	(△3)	(△10)
普通株式増加数 (千株)	10,743	10,987
（うち新株予約権） (千株)	(216)	(214)
（うち転換社債型新株予約権付社債） (千株)	(10,526)	(10,772)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。